



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 松本 元春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 津田 幸一
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	154,529	16.0	14,039	13.7	11,580	27.5	8,083	32.9
29年12月期第2四半期	133,206	12.7	16,266	86.7	15,978		12,038	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 3,421百万円 (%) 29年12月期第2四半期 17,291百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	81.26	
29年12月期第2四半期	121.02	

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	748,588	535,065	70.8
29年12月期	764,420	543,789	70.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 530,230百万円 29年12月期 538,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		8.00		50.00	
30年12月期		50.00			
30年12月期(予想)				50.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は、株式併合前の実際の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しています。株式併合を考慮した場合の平成29年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は40円00銭となり、1株当たり年間配当金は90円00銭となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	6.2	31,000	3.7	29,000	15.0	20,000	26.4	201.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料9ページ2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	99,523,246 株	29年12月期	99,523,246 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	54,077 株	29年12月期	53,734 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	99,469,389 株	29年12月期2Q	99,472,488 株

(注)平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期2Qの期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第2四半期連結累計期間]

①概況

世界経済は、米国では堅調な雇用情勢や個人消費を背景に景気回復が続く一方、欧州では生産や輸出に一服感が見られるなど回復が鈍化してきました。中国では、輸出の増加等により持ち直しの動きが続きました。国内経済は、雇用情勢や個人消費の改善、輸出の伸長等により緩やかに回復しました。

このような中、当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～6月30日）においては、液晶ディスプレイ（LCD）用基板ガラスや自動車部品向け高機能樹脂用途のガラスファイバの出荷が堅調に推移しました。平成29年9月に買収した米国ガラス繊維事業子会社（Electric Glass Fiber America：EGFA）も売上増に貢献しました。主としてこれらにより、売上高は前第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～6月30日）を大きく上回ることができました。

一方、EGFAにおける生産性改善や増産に係る工事、EGFAののれん償却、電気硝子（廈門）の新設備立上げ、為替差損等により、利益は前第2四半期連結累計期間を下回る結果となりました。

②経営成績

	前第2四半期連結累計期間 (29/1～29/6) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (30/1～30/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,332	1,545	16
営業利益	162	140	△14
経常利益	159	115	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	120	80	△33

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (29/1～29/6)		当第2四半期連結累計期間 (30/1～30/6)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	723	54	764	49	41	6
	機能材料・その他	609	46	780	51	171	28
合計		1,332	100	1,545	100	213	16

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

電子・情報：

LCD用基板ガラスは、緩やかな価格下落はあったものの出荷は堅調に推移しました。モバイル端末用カバーガラス（化学強化専用ガラス）は採用機種拡大により、当第2四半期（平成30年4月1日～6月30日）に出荷が好転しました。電子デバイス用ガラスや光関連ガラスは、生活家電や自動車、通信インフラ等の需要動向に沿って回復しました。一方、太陽電池用基板ガラスは需要が減少し、低調に推移しました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に堅調な出荷が続き、前述のとおりEGFAも売上増に貢献しました。耐熱ガラスは、一部で得意先の在庫調整の影響が続きました。医薬用管ガラスは、中国など成長市場への出荷は伸びたものの、他の市場向けは当第2四半期に入り減少しました。建築用ガラスは、国内大型物件が伸び悩んだものの全体としては底堅く推移しました。

(損益面)

当第2四半期連結累計期間においては、ガラスファイバの需要拡大に対応するためE G F Aにおいて精力的に生産性改善や増産に係る工事を進めたほか、LCD用基板ガラス事業においても、収益力強化に向けた生産性改善や電気硝子(厦門)における新設備の立上げ等を行いました。E G F Aのれん償却に加え、これら一連の先行費用が結果として営業利益を押し下げましたが、成長に向けた基礎固めの施策が着実に進展しました。経常利益と四半期純利益については、一部の海外子会社への融資に係る債権債務の評価替えによる為替差損等の影響を受けました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成30年12月期通期連結業績予想)

	平成30年12月期 通期 (30/1~30/12) (億円)
売上高	3,000
営業利益	310
経常利益	290
親会社株主に帰属する当期純利益	200

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済や通商問題の動向等には留意が必要であるものの、欧米景気は引き続き回復基調で推移し、中国では持ち直しの動きが続くものと予想されます。国内経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。

このような中、「電子・情報」の分野においては、電気硝子(厦門)におけるLCD用基板ガラスの新設備が順調な立ち上がりを見せました。成長市場である中国において拡販を進めていきます。電子デバイス用ガラスは、年末商戦に向けて緩やかに伸長する見込みです。光関連ガラスは、通信インフラ需要の動向に的確に対応していきます。

「機能材料・その他」の分野においては、ガラスファイバは一部の得意先における季節的な稼働調整が予想されるものの需要は底堅く推移するものと見込んでおり、E G F Aの生産性改善や能力増強を拡販につなげていきます。建築用及び耐熱ガラスは年末にかけて緩やかに回復し、医薬用管ガラスは中国市場の需要拡大に対応していく所存です。

一方、損益面では、減価償却費の増加、市場環境や製品価格の動向、為替の動向等に留意が必要ですが、拡販と生産性改善の取り組みを更に推進し、収益性の向上に努めていきます。

以上を踏まえ、当社グループの平成30年12月期の通期連結業績予想については、上表のとおり前回発表予想(平成30年2月5日)を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にも様々な要素がありえます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,068	118,907
受取手形及び売掛金	61,145	60,362
商品及び製品	44,156	36,868
仕掛品	1,605	1,840
原材料及び貯蔵品	23,604	24,993
その他	15,515	17,333
貸倒引当金	△164	△178
流動資産合計	262,932	260,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,605	85,687
機械装置及び運搬具(純額)	267,048	275,695
その他(純額)	44,164	32,389
有形固定資産合計	393,817	393,771
無形固定資産		
のれん	21,848	20,020
その他	13,171	13,187
無形固定資産合計	35,019	33,207
投資その他の資産		
その他	72,675	61,519
貸倒引当金	△25	△39
投資その他の資産合計	72,650	61,480
固定資産合計	501,488	488,459
資産合計	764,420	748,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,991	38,000
短期借入金	35,607	42,806
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,993	2,230
その他の引当金	3,038	3,056
その他	25,205	23,472
流動負債合計	103,835	119,567
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	53,053	43,969
特別修繕引当金	23,277	23,447
その他の引当金	859	473
退職給付に係る負債	1,900	1,965
その他	7,703	4,101
固定負債合計	116,795	93,955
負債合計	220,631	213,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,320	34,365
利益剰余金	443,667	446,765
自己株式	△306	△307
株主資本合計	509,836	512,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,123	22,122
繰延ヘッジ損益	△208	△95
為替換算調整勘定	△1,279	△5,088
退職給付に係る調整累計額	346	313
その他の包括利益累計額合計	28,982	17,251
非支配株主持分	4,969	4,835
純資産合計	543,789	535,065
負債純資産合計	764,420	748,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	133,206	154,529
売上原価	100,564	118,588
売上総利益	32,641	35,941
販売費及び一般管理費	16,375	21,901
営業利益	16,266	14,039
営業外収益		
受取利息	123	223
受取配当金	992	711
その他	369	876
営業外収益合計	1,485	1,811
営業外費用		
支払利息	396	685
為替差損	218	2,603
その他	1,157	981
営業外費用合計	1,772	4,270
経常利益	15,978	11,580
特別利益		
固定資産売却益	162	221
特別利益合計	162	221
特別損失		
固定資産売却損	36	—
固定資産除却損	132	56
事業構造改善費用	—	133
特別損失合計	168	189
税金等調整前四半期純利益	15,972	11,612
法人税等	3,666	3,303
四半期純利益	12,305	8,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,038	8,083

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	12,305	8,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,001	△8,001
繰延ヘッジ損益	781	112
為替換算調整勘定	189	△3,740
退職給付に係る調整額	△0	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△68
その他の包括利益合計	4,985	△11,730
四半期包括利益	17,291	△3,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,023	△3,647
非支配株主に係る四半期包括利益	267	226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,972	11,612
減価償却費	13,464	14,475
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	141	169
為替差損益(△は益)	227	2,505
売上債権の増減額(△は増加)	△3,652	△192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,522	4,970
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,113	350
法人税等の支払額	△1,714	△2,128
その他	3,632	△6,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,437	24,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,839	△15,752
その他	1,776	3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,063	△12,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,638	4,830
長期借入れによる収入	—	1,707
長期借入金の返済による支出	—	△8,213
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△3,972	△4,969
非支配株主への配当金の支払額	△811	△416
その他	△18	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,441	△6,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,236	4,544
現金及び現金同等物の期首残高	126,167	113,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,930	118,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しています。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は平成30年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画「EGP2018」の成果として、株主還元の充実を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------------------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 3,300,000株（上限）
（自己株式を除く発行済株式の総数（平成30年6月末日現在）に対する割合
3.32%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100億円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成30年7月31日から平成30年12月28日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |